経営比較分析表（令和4年度決算）

岡山県　美作市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	小規模集合排水処理	I2	非設置
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**有収率(%)**	**1か月20m³当たり家庭料金(円)**
-	46.59	0.20	100.00	3,223

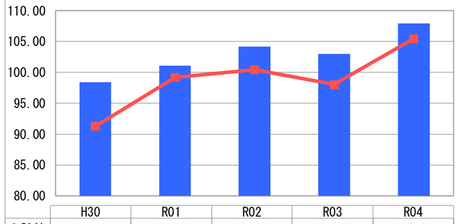
人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
26,035	429.29	60.65
処理区域内人口(人)	**処理区域面積(km²)**	**処理区域内人口密度(人/km²)**
52	0.02	2,600.00

グラフ凡例
- ■　当該団体値（当該値）
- ー　類似団体平均値（平均値）
- 【】　令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)

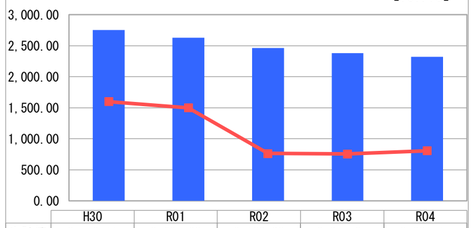
【105.41】



	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	98.41	101.10	104.19	102.96	107.94
平均値	91.26	99.20	100.42	98.03	105.46

②累積欠損金比率(%)

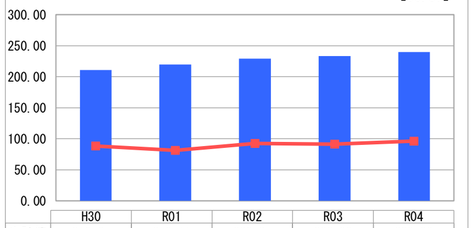
【787.78】



	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	2,750.11	2,627.92	2,460.88	2,377.07	2,321.15
平均値	1,597.09	1,500.46	762.05	755.68	806.39

③流動比率(%)

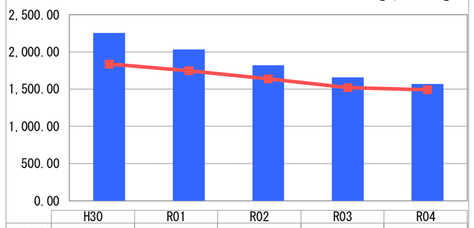
【96.87】



	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	210.65	219.41	228.85	232.99	239.80
平均値	88.56	81.26	92.61	91.41	96.26

④企業債残高対事業規模比率(%)

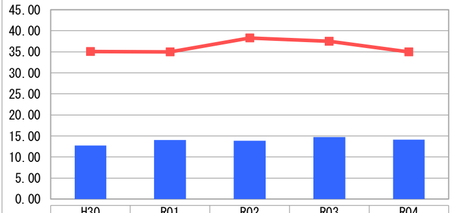
【1,496.36】



	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	2,254.38	2,030.09	1,822.38	1,659.50	1,568.38
平均値	1,837.88	1,748.51	1,640.16	1,521.05	1,490.65

⑤経費回収率(%)

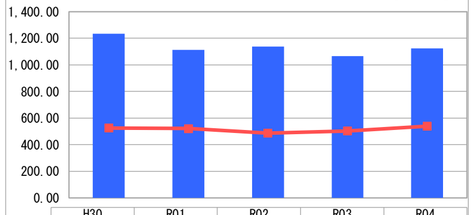
【35.16】



	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	12.71	14.02	13.85	14.73	14.16
平均値	35.03	34.99	38.27	37.52	34.96

⑥汚水処理原価(円)

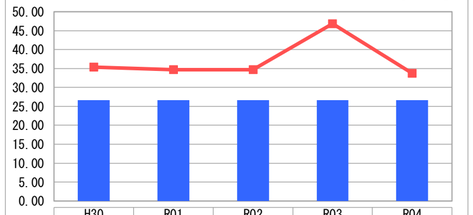
【534.98】



	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	1,233.49	1,114.20	1,139.10	1,067.06	1,124.05
平均値	525.22	520.92	486.77	502.10	539.07

⑦施設利用率(%)

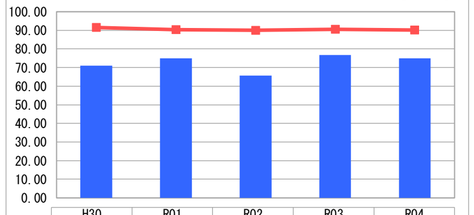
【33.84】



	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	26.67	26.67	26.67	26.67	26.67
平均値	35.34	34.68	34.70	46.83	33.74

⑧水洗化率(%)

【89.98】

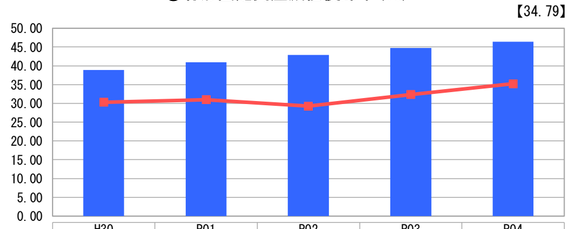


	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	70.97	75.00	65.67	76.79	75.00
平均値	91.52	90.33	90.04	90.58	90.11

2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)

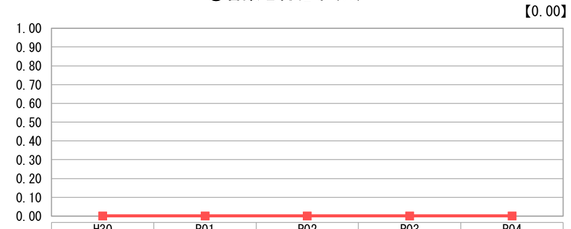
【34.79】



	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	38.92	40.90	42.89	44.79	46.41
平均値	30.28	31.00	29.28	32.38	35.24

②管渠老朽化率(%)

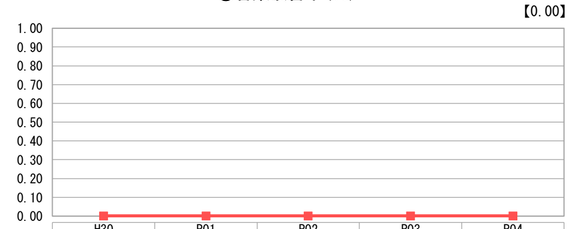
【0.00】



	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

③管渠改善率(%)

【0.00】



	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

※　「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみの類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率が前年度対比で4.98ポイント増加した要因は、減価償却費が減少したためである。
②累積欠損金比率が前年度対比で55.91ポイント減少した要因は、純利益が生じ、累積欠損金が減少したためである。
③流動比率が前年度対比6.80ポイント増加している要因は、企業債償還満了により次年度企業債償還額が前年度に比べ減少したことによる流動負債の減少、及び修繕等の維持管理経費の執行が見込みを下回ったに伴う、流動資産の増加によるものである。
④起債残高対事業規模比率が前年度対比91.13ポイント減少した要因は、企業債償還が進み、企業債残高が減少したためである。
⑤経費回収率が前年度対比で0.56ポイント減少した要因は、処理場維持管理費などの汚水処理費用について公費負担分減少により公費負担分を除く汚水処理費が増加したこと及び、使用料収入が減少したためである。
⑥汚水処理原価が前年度対比56.99円増加している要因は、公費負担分を除く汚水処理費の増加及び年間有収水量（使用料収入）が減少したためである。
⑦施設利用率は前年度比増減なし。
⑧水洗化率が前年度対比で1.79ポイント減少した要因は、処理区内人口及び水洗便所が減少したためである。

2. 老朽化の状況について

①資産の減価償却に係る有形固定資産減価償却率が前年度対比1.62ポイント増加している要因は、減価償却が進んだためである。類似団体と比較して比率が高く、老朽化が進んでいる状態といえる。継続的に適正な維持管理を行っていくことに加え、耐用年数に達した施設や設備について、計画的な更新が必要である。
②③管渠老朽化率が0%で推移している要因は、指標となる管渠の経年化が法定耐用年数に達していないためである。現時点で法定耐用年数を超える管渠がないものの、将来耐用年数に達すれば管渠の更新が必要となる。管渠更新には多額の経費を要することが予想されるため、適正な維持管理を継続するとともに、計画的に更新し事業費の平準化を図る必要がある。

全体総括

人口減少、下水道職員の減少、施設の老朽化が進行するなか、既存ストックをそのまま維持するのではなく、時代や環境の変化に対応した適正な施設規模にすることが求められている。持続可能な下水道事業を実現するため、近接するエリアを可能な限り統合する、広域化共同化を進めていく。